

入札・契約制度

目次

- 1 令和2年度入札・契約制度の概要
- 2 低入札価格調査制度及び最低制限価格制度
- 3 総合評価落札方式
- 4 統計資料

令和2年度 建設工事の入札・契約制度の概要

1 入札方式

入札方式	対象となる建設工事
政府調達協定一般競争入札	設計金額23億円以上
制限付一般競争入札	設計金額250万円超23億円未満
指名競争入札	早急に入札を執行する必要がある場合、専門性が特に高い場合
随意契約	設計金額250万円以下
1者随契	地方自治法施行令第167条の2に該当する案件

2 執行方法

- ・電子入札により執行している。(1者随契並びに水道局及び病院局執行分を除く。)

3 予定価格の公表

- ・原則として事後公表。ただし、指名競争入札で執行する工事については、予定価格事前公表で執行。

4 一般競争入札の参加資格の審査方式

- ・設計金額3億円未満 開札後に落札候補者のみ資格審査を行う。
- ・設計金額3億円以上 入札前に入札参加者全ての資格審査を行う。

5 等級別発注基準

設計金額	1,000万円	1,500万円	2,000万円	3,000万円	4,000万円	5,000万円
土木	B					
建築	B					
電気	B					
管	B					
舗装	B					
造園	B					

6 JV発注基準額

- ・土木工事、電気工事、管工事、舗装工事及び解体工事 : 設計金額2億円以上
- ・建築工事 : 設計金額5億円以上

7 建設業者の社会保険等未加入対策

国や県の取組みを踏まえ、令和2年4月1日以降に市が契約する建設工事における全ての下請契約において、社会保険等未加入建設業者との下請契約を禁止することとした。

低入札価格調査制度及び最低制限価格制度

1 低入札価格調査制度（失格基準を含む。）

(1) 制度概要

調査基準価格を設定している案件について、調査基準価格を下回る入札を行っている場合、当該入札を行った者について失格基準該当の有無を調査後、低入札価格調査を行い、履行の可否に関する確認を行う制度

(2) 制度対象

政府調達協定一般競争入札
総合評価落札方式の対象となるもの

(3) 調査基準価格

次の各項目の合計額

直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費等
97%	90%	90%	55%

ただし、予定価格に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合は10分の9.2を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合は10分の7.5を乗じて得た額とする。

(4) 失格基準

調査基準価格を下回る入札を行った場合に、数値的に失格の判断を行う基準。

当該入札を行った者の積算内訳書の内訳が、次の各項目のいずれか1項目でも下回るか、又は入札価格が次の各項目の合計額を下回る場合、失格とする。

直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費等
75%	70%	70%	30%

2 最低制限価格制度

(1) 制度概要

最低制限価格を設定している案件について、最低制限価格を下回る入札をした場合、当該入札を行った者について失格として取り扱う制度。

(2) 制度対象

低入札価格調査制度の対象となる工事以外

(3) 最低制限価格

次の各項目の合計額

直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費等
97%	90%	90%	55%

ただし、予定価格に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合は10分の9.2を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合は10分の7.5を乗じて得た額とする。

総 合 評 価 落 札 方 式

1 概 要

価格その他の条件が最も有利なものをもって応札した者を落札者として決定する方式
(原則、設計金額2,000万円以上の工事に適用)

2 型 式

特別簡易型	技術的な工夫の余地が小さい工事
簡易型	比較的技術的な工夫の余地が小さい工事
標準型	技術的な工夫の余地が大きい工事
高度技術提案型	技術的な工夫の余地が特に大きい工事

3 落札者の決定方法

(1) 評価値が最も高い者を落札者として決定 (除算方式)

$$\begin{array}{c} \text{評 価 値} \\ \text{(小数点7位以下切捨て)} \end{array} = \frac{\begin{array}{c} \text{技 術 評 価 点} \\ \text{(標準点(100点) + 加算点(技術提案等から算出))} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{入 札 価 格} \\ \text{(消費税及び地方消費税を除く)} \end{array}} \times \begin{array}{c} \text{1,000,000} \end{array}$$

(2) 加算点の設定及び配点 (工事内容により () の範囲内で設定)

型式	加算点の満点	配点方法
特別簡易型	原則10点 (10～20点)	「1位満点方式」 評価点が最大の者に加算点の満点を付与し、その他の者には 評価点の合計に応じて按分した加算点を付与
簡易型	原則20点 (10～30点)	
標準型	原則30点 (20～40点)	
高度技術提案型	30～50点	評価点＝加算点

(3) 評価項目

- ・ 施工計画 (工程管理・品質管理・課題・配慮事項・安全管理)
- ・ 施工能力 (施工実績・工事成績・事故及び不誠実な行為・若手技術者の配置・技術者の経験・
技術者の成績・技術者の資格・安全活動・低価格入札・契約後VE方式の実績・
ICT活用工事等の取組状況)
- ・ 社会性・信頼性 (一次下請の市内業者活用・品質確保・労働災害防止・災害等協力名簿の登載・
災害活動の実績・ボランティア活動の実績)
- ・ 技術力 (コスト縮減・目的物の性能や機能の向上・社会的要請 (環境・交通・安全対策・省資源・
リサイクル) への対応)
- ・ 技術提案に係る施工計画

1 一般競争入札の実施状況

(1) 令和元年度

業種	入札件数	割合	平均単価 (百万円)	平均単価 (百万円)	平均単価 (百万円)	平均単価 (百万円)	平均単価 (百万円)	平均単価 (百万円)	平均単価 (百万円)	平均単価 (百万円)	平均単価 (百万円)	平均単価 (百万円)	平均単価 (百万円)
一般競争全体	412	割合	91.75%	9.55	5.80	27	6.55%	94	22.82%	123	29.85%	168	28.97%
土木	93	22.57%	91.11%	9.18	4.55	2	2.15%	7	7.53%	20	21.51%	54	36.73%
建築	29	7.03%	95.48%	7.10	5.03	11	37.93%	0	-	0	-	36	55.38%
電気	43	10.43%	94.82%	3.16	2.58	0	-	0	-	0	-	25	36.76%
管	48	11.65%	94.56%	4.83	3.21	6	12.50%	0	-	0	-	16	25.00%
舗装	86	20.87%	89.16%	17.26	10.45	6	6.98%	54	62.79%	63	73.26%	18	17.31%
造園	9	2.18%	92.75%	6.67	4.00	1	11.11%	1	11.11%	0	-	0	-
その他	104	25.24%	90.77%	9.24	5.98	1	0.96%	32	30.77%	40	38.46%	19	15.45%

(2) 令和2年度（6月末現在）

業種別		受注総額		受注総額比率		受注総額平均単価		受注総額平均単価		受注総額平均単価		受注総額平均単価		受注総額平均単価	
業種	件数	割合	総額	平均単価	総額	平均単価	総額	平均単価	総額	平均単価	総額	平均単価	総額	平均単価	総額
一般競争全体	51	割合	93.51%	8.25	5.43	6	11.76%	5	9.80%	7	13.73%	23	31.08%		
土木	5	9.80%	91.95%	8.00	3.80	0	-	1	20.00%	1	20.00%	6	54.55%		
建築	12	23.52%	95.53%	6.42	4.92	3	25.00%	0	-	0	-	14	53.85%		
電気	12	23.52%	96.02%	4.08	3.75	0	-	0	-	0	-	0	-		
管	6	11.76%	92.78%	8.00	6.67	1	16.67%	0	-	0	-	1	14.29%		
舗装	7	13.72%	88.38%	16.57	8.57	1	14.29%	3	42.86%	5	71.43%	1	12.50%		
造園	0	-	0%	-	0.00	-	-	0	-	0	-	0	-		
その他	9	17.64%	92.81%	10.11	6.00	1	11.11%	1	11.11%	1	11.11%	1	10.00%		

2 指名競争入札の実施状況

(1) 令和元年度

	契約件数		平均入札率	平均申請者数	平均入札金額	入札価格 調査件数	発生率	同値抽選 件数	発生率	最低制限価格 と同額の件数	発生率	不調件数	発生率
指名競争全体	138	割合	93.24%	-	2.94	-	-	14	10.14%	23	16.67%	66	32.35%
土木	20	14.49%	92.24%	-	1.95	-	-	1	5.00%	4	20.00%	32	61.54%
建築	23	16.66%	95.38%	-	1.91	-	-	1	4.35%	0	-	17	42.50%
電気	38	27.53%	94.15%	-	2.71	-	-	3	7.89%	4	10.53%	4	9.52%
管	31	22.46%	92.06%	-	3.74	-	-	3	9.68%	3	9.68%	2	6.06%
舗装	2	1.44%	94.23%	-	1.50	-	-	0	-	1	50.00%	1	33.33%
造園	0	-	0%	-	0.00	-	-	0	-	0	-	0	-
その他	24	17.39%	92.04%	-	4.21	-	-	6	25.00%	11	45.83%	10	29.41%

(2) 令和2年度（6月末現在）

	契約件数		平均入札率	平均申請者数	平均入札金額	入札価格 調査件数	発生率	同値抽選 件数	発生率	最低制限価格 と同額の件数	発生率	不調件数	発生率
指名競争全体	21	割合	92.80%	-	2.52	-	-	0	-	4	19.05%	2	8.70%
土木	10	47.61%	91.91%	-	2.30	-	-	0	-	1	10.00%	0	-
建築	3	14.28%	97.90%	-	1.67	-	-	0	-	0	-	2	40.00%
電気	2	9.52%	90.68%	-	6.00	-	-	0	-	0	-	0	-
管	1	4.76%	90.55%	-	7.00	-	-	0	-	1	100.00%	0	-
舗装	0	-	0%	-	0.00	-	-	0	-	0	-	0	-
造園	0	-	0%	-	0.00	-	-	0	-	0	-	0	-
その他	5	23.80%	92.81%	-	1.20	-	-	0	-	2	40.00%	0	-

3 再度入札の状況

(1) 令和元年度

一般競争入札	412	168	580	78	13.45%	34	43.59%	96.42%	44	56.41%
指名競争入札	138	66	204	0	-	0	-	-	0	-
随意契約	17	10	27	5	18.52%	4	80.00%	96.76%	1	20.00%
合計	567	244	811	83	10.23%	38	45.78%	96.46%	45	54.22%
土木	116	86	202	9	4.46%	7	77.78%	97.70%	2	22.22%
建築	52	55	107	17	15.89%	6	35.29%	97.24%	11	64.71%
電気	89	35	124	27	21.77%	9	33.33%	96.50%	18	66.67%
管	80	18	98	10	10.20%	5	50.00%	94.86%	5	50.00%
舗装	90	21	111	1	0.90%	0	-	-	1	100.00%
造園	9	0	9	2	22.22%	2	100.00%	95.69%	0	-
その他	131	29	160	17	10.63%	9	52.94%	96.00%	8	47.06%

(2) 令和2年度（6月末現在）

一般競争入札	51	23	74	22	29.73%	11	50.00%	96.09%	11	50.00%
指名競争入札	21	2	23	0	-	0	-	-	0	-
随意契約	3	2	5	0	-	0	-	-	0	-
合計	75	27	102	22	21.57%	11	50.00%	96.09%	11	50.00%
土木	16	6	22	1	4.55%	0	-	-	1	100.00%
建築	15	16	31	11	35.48%	2	18.18%	97.93%	9	81.82%
電気	15	0	15	6	40.00%	6	100.00%	96.13%	0	-
管	7	1	8	0	-	0	-	-	0	-
舗装	7	1	8	0	-	0	-	-	0	-
造園	0	0	0	0	-	0	-	-	0	-
その他	15	3	18	4	22.22%	3	75.00%	94.77%	1	25.00%

令和2年4月～6月までの特徴として、一般競争入札全体において、昨年度1年間と比較して平均落札率が1.7ポイント程上昇していることが挙げられますが、不調発生率は令和元年度全体で28.97%であったのに対し、今年度は31.08%で、30%を超える不調率となっており、一般競争入札で不調となる傾向が強まっている。中でも、土木の不調発生率は、昨年度の平均と比較して1.7ポイント程上昇しております。

不調発生率が高まった要因として、令和2年4月7日に「新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言」が発令されたことを受け、参加業者から応札を見送られたことが主な要因と思われ、前年度の6月末までとの比較では、一般競争入札の契約件数は28件減少しております。

次に、指名競争入札では、不調発生率が令和元年度全体で32.35%であったのに対し、今年度は8.70%となっております。また、前年度6月末までとの比較では、契約件数が5件増加していますが、これは災害復旧に伴う工事を令和元年度から引き続き指名競争入札で行っているためと考えられます。